

安全を持続的に確保するための今後の河川管理のあり方について(中間とりまとめ)の主な内容

安全を持続的に確保するための管理

●河川の特質に応じた管理水準の持続的な確保

(管理水準の確保に関する河川制度の整備)

- ・河川管理施設及び許可工作物について、法令に基づいて点検等の適切な維持管理が実施され、必要な管理水準が確保されるようにする制度を、道路法等他法令も参考にして整備すべき

●管理技術を継承する人づくり、仕組みづくり

(データベースの構築)

- ・河川の管理におけるあらゆる検討の基本となる河川台帳・施設台帳等のデータベース化を急ぐべき

(地域の安全を支えてきた体制の維持・充実)

- ・河川環境の整備・保全、啓発活動等、河川の管理における役割を期待されている地域の市民団体等について、担い手としての位置付けを明確にする制度整備を行うべき

(都道府県等の支援体制の整備)

- ・都道府県等の河川の現場における課題等の相談を受け、助言等を機動的に行えるよう、地方整備局等を窓口にした技術支援体制を整備すべき

●技術開発の強化と積極活用

(河道・堤防の効率的な点検・診断技術の開発と実用化)

- ・河道測量、堤防点検等に広域センシング技術を活用する技術開発等を促進するとともに、ICTを活用した監視・点検手法の実用化の検討を進めるべき

●戦略的なマネジメント

(河川構造物の長寿命化対策等の推進)

- ・個別施設の長寿命化計画の作成を早急に進めるべき
- ・機械設備の点検整備等の品質を確保するため、業務に必要な技術要件を明確にする等の入札契約制度の改善に努め、あわせて、点検整備等に係る技術者資格等の整備を検討すべき

(中長期のマネジメントの導入)

- ・河川の管理にも中長期的な維持管理・更新費用のマネジメント手法を導入す

るため、河川の管理の特質に適した総合的な推計手法の検討を進めるべき。この際、ISOの動向にも留意するべき

危機管理対応力の向上

●出水時の確実な施設機能の確保

(水門・樋門等の機能確保)

- ・水門・樋門等の施設について、機器の故障、電源喪失時等にも最低限の機能を発揮する危機管理対応型の構造等が一般的に採用されるよう、技術基準等の改定を行うべき

●地域の防災力との強固な連携

(地域で水災を防ぐ中心となる水防との連携の再構築)

- ・河川の管理と水防の連携を強化するため、河川管理者から水防管理団体への的確な情報提供等を水防計画に明記することとする等の制度整備を行うべき

(防災力としての地域住民、民間企業等の役割の拡大)

- ・地下街、要援護者利用施設、民間企業等に対して、避難確保や浸水防止等、水災による被害軽減や自衛のための対策の促進を図る制度整備を行うべき
- ・幅広い主体が水防に安心して協力できるよう水防協力団体の資格要件とその活動内容の拡充等の制度整備を行うべき

資源・エネルギーとしての河川の利活用

●資源・エネルギーとしての河川の利活用促進と担い手の拡大

(エネルギーとしての流水の活用促進)

- ・既許可水利権を利用した従属発電のための水利使用について登録制を導入する等により、小水力発電に係る水利使用手続の一層の簡素化・円滑化を図るべき

(担い手としての民間企業の役割の拡大)

- ・河川内の樹木等がバイオマス資源として民間企業等により利活用されるよう、透明性のある採取のルールづくりを行うべき